

経営革新支援制度が変わります

～今こそ、経営革新計画を作成しましょう！～

県では意欲ある県内の中小企業を積極的に応援していくため、平成29年4月から経営革新支援制度を拡充・強化します。

新たな事業展開をお考えの中小企業の方は、このチャンスに経営革新計画を作成しましょう！

① 計画承認企業へのサポート体制を充実します。

★ 商工会議所、商工会等による一貫した支援

申請書作成段階から成長目標達成に向けたきめ細かな支援

★ 「カンファレンスチーム」の設置（やまぐち産業振興財団）

専任コーディネータと複数の専門家等による「チーム」支援



② 生産性向上に向けた支援を強化します。

★ 新規助成メニューの創設（サービス産業）

IoT 導入・IoT 活用人材育成、Web 戦略・小規模展示会出展 等

★ 働き方改革（時間外労働縮減など）に向けた取組支援

働き方改革支援センターの専任アドバイザーによる助言や提案



③ ビジネスプラン発表会を開催します。

★ 「ビジネスプラン発表会」（仮称）の開催

計画承認企業等による優れたビジネスプランの発表・表彰

★ 入賞者へは次のステップへの“鍵”（副賞）を授与

九州・山口ベンチャーマーケット出展（福岡市）等により販路拡大等を支援



【照会先】 山口県商工労働部経営金融課経営支援班（県庁8F） 083-933-3180
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16300/keieisienn/20071212001.html>
 または（公財）やまぐち産業振興財団（山口市熊野町）083-922-9926
<http://www.ymg-ssz.jp>

※裏面に主な支援策を掲載しています。

経営革新計画承認企業に対する主な支援策

《チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業》

○ やまぐち産業振興財団と連携し、カンファレンスチームと多様な支援メニュー等により中小企業の成長を総合的に支援

支援メニュー	支援内容	補助率等 (上限)
検討会開催経費助成金	新たな戦略立案や課題解決のための検討会開催に係る経費を助成	10/10 (25万円以内)
成長支援助成金	①製品化や確立された技術、サービスの活用に向けた商品デザインや試作機製作等に係る経費及びクラウドファンディング等を活用した成長に必要な資金調達の実施に係る経費を助成 ②IoTの導入及びIoTが活用できる人材の育成に要する経費を助成	10/10 (150万円以内)
経営力向上計画策定支援	中小企業等経営強化法に規定する「経営力向上計画」の策定を支援 ※経営力向上計画の認定を受けると、機械等の固定資産税軽減等の支援を受けることができる。	支援料無料
海外販路開拓支援助成金	海外でのマーケティング戦略策定や商談に要する渡航費等に対する助成	10/10 (50万円以内)
大規模展示会への共同出展	海外や首都圏等における大規模展示会へ共同出展し、販路開拓を支援	出展料無料
事業展開相談会開催	首都圏等で、大手商社OBが支援企業に個別面談を行い、商談獲得・成立を支援	参加料無料
戦略的販路開拓助成金	商品やサービス特性に応じた戦略的な個別展示会への出展やWebサイト構築等に要する経費を助成	10/10 (20万円以内)
売り込み支援	商社OBによる首都圏企業への同行マッチング等及び首都圏等で開催される商談会・展示会に関する情報提供等による販路拡大を支援	マッチング料無料
働き方改革取組支援	生産性向上とワークライフバランス等の働き方改革に一体的に取り組む者に対し、働き方改革支援センターのアドバイザー等による助言・提案	参加料無料
事業拡大スタッフ雇用助成金	事業拡大のために必要な専門的知識・技術を有する人材の雇用に係る人件費を最大1年間助成	10/10 (月255千円以内)
就職関連フェア等出展	都市部で開催される転職フェア等への共同出展を実施し、県外等の人材確保を支援	出展料無料
OJT研修助成金	求職者を正規雇用し、業務に従事させながら行うキャリア形成促進に対する人件費等を助成	10/10 (100万円以内)

※支援メニューによっては、対象業種が限定されているものもあります。

《やまぐち中小企業活力アップ補助金（活力アップ枠）》

○ 新事業展開の取組や新たな製品・技術・システム等の研究開発経費に対する助成

《山口県中小企業制度融資（新事業展開等資金）》

○ 設備資金、運転資金について金利面で優遇（優遇金利の適用）

《政府系金融機関による低利融資》

○ (株)日本政策金融公庫等の独自の融資制度による低利融資

《特許関係料金減免制度》

○ 特許を取得する場合、技術に関する研究開発について審査請求料と特許料を半額に軽減

《やまぐち夢づくり産業支援ファンド》

○ 新事業展開に向けた設備投資・人材確保・経営強化等を行う企業を対象とした投資

《中小企業投資育成(株)からの投資》

○ 自己資本の充実とその健全な成長発展を図るための中小企業投資育成(株)による投資

〔注意〕 経営革新計画の承認は上記支援策を保証するものではなく、承認を受けた後、それぞれの支援機関等における審査が別に必要となります。